

学校再生のため全力でサポートを

12月6日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市会議員団の山本じゅんじ議員と林まさひと議員が一般質問をおこないました。

神戸市立東須磨小学校の教員間いじめ暴行事件が発覚して2か月が経過しましたが、児童の心のケアや失われた学校や教員への信頼を取り戻していくためには、まだまだ時間が必要です。10月16日以来、保護者説明会は開かれておらず「結局うやむやにされ

るのではないかと不信感を抱く保護者も少なくありません。山本議員は、学校再生の主体者は教員や児童・保護者、地域関係者であり、その方々の意見や不安の声にも耳を傾け、ケアやサポートに全力をあげるよう求めました。

山本議員が

一般質問



答弁 ダイジェスト

長田教育長：保護者会を開催するなど、保護者や地域の方々の意見を伺いながら、これからの学校づくりに取り組んでいきたい。

山本議員：正規教員や副担任の配置など、新たに担任になった常勤講師のサポートが

大事だ。早急に対策すべきだ。

長田教育長：指摘いただいた面については引き続き強力にサポートしていく。

山本議員：児童のケアのために地域関係者である学童保育や児童館、中学校の関係者などにもきちんと説明し、意

質疑項目

1. 東須磨小学校事案
2. 須磨海浜水族園・海浜公園について
3. 須磨多間線について

見を聞いていくべきだ。

長田教育長：今後しっかりと情報共有をしていきたい。

山本議員：スクールカウンセラーの常勤化や、教育委員

会として、子ども達や保護者、地域の方々や学校関係者も含めて話を聞く場所を設定し、サポートに全力をあげていただきたい。

観光リゾート開発のために 須磨水族園の身売りやめよ

神戸市立須磨水族園の民間事業者による再整備・運営について市は、十分に説明してきたとしていますが、新聞報道されるまでほとんどの市民が知らなかったというのが現実です。高い入園料やシャチ

の飼育など、様々な批判の声があがり、署名活動も起きています。山本議員は、「多くの利用者に長年親しまれてきたスマスイ。利用者置き去りのまま再開発をすすめることはあってはならない」と民間

業者との契約をしないよう強

く求めました。

答弁 ダイジェスト

岡口副市長：民設民営を前提とした民間事業者の公募の予算については議会で承認を得た。地元を含めた市民のみなさんに広く公表し説明をさせていただいた。

山本議員：民間事業者の提案に対して利用者が神戸市から意見を公式に求められたこ

とはない。これまで慣れ親しんできた施設とは全く違うものになってしまう提案になっている。そんな水族館は誰も望んでいない。普段使いの水族園が神戸の観光の核として位置づけられることで、市民や利用者から奪い取られかねない。まさに政府の観光戦略と一体であり、市民不在だ。

— 須磨多間線 —

信頼関係をもって話し合いを

神戸市が須磨区西須磨地区に計画する「須磨多間線」は、大気汚染などを懸念した住民が建設計画に強く反発し、1997年に公害調停を申請

しました。神戸市は、調停委員からの協議継続の勧告を拒否し、昨年7月、一方的に詳細設計に向けた測量に踏み切りました。同12月、4856名に

ものぼる建設に反対する周辺住民が市を相手に申し立てた第2次公害紛争調停について、市は「調停には応じない」との姿勢を示していま

す。山本議員は、「調停にも欠席し、話し合いすらすすんでいない。工事着工はすべきではない」と質しました。

答弁 ダイジェスト

山本議員：来週(12月10日)に予定されている説明

会には、詳細設計すら示されない。昨年の会見で市長は(2面につづく)

「丁寧に説明して理解をいただく努力が必要」と述べているが、勧告を無視し調停にも欠席しているのは調停制度の存在意義を否定するものだ。

詳細設計も説明もできていない状況で、どうして着工判断ができるのか。

油井副市長：地域に対しての説明はさせていただくつもりだが、公害調停は第三者機関であり、法的に応じる義務はない。

りだが、公害調停は第三者機関であり、法的に応じる義務はない。

山本議員：この半世紀以上にわたる協議の歴史を受けと

めよ。調停に出席し、信頼関係のもとで話し合うためには、道路建設を前提とすべきではない。

神戸市の前向きな姿勢をみせよ

神戸市は、兵庫県バス協会からの負担金増加を求める申し入れを受け、敬老・福祉パスの在り方について、11月22日に見直し案を出しました。

①バス近郊区の110円上限を廃止→小児料金へ ②敬老無料乗車券の全面廃止 ③母子世帯の福祉パス廃止など、制度を維持するためには利用者

の負担が必要だとの内容です。

林議員は、「大病を経験し、病院通いは止めることはできないので、敬老パスは助かる。年金生活者をいじめないでほしい」「近郊区上限が廃止されれば、料金負担が3倍に上がる」などの利用者の声を紹介し、制度の維持を求めました。

林議員が

一般質問



答弁
ダイジ
クエスト

寺崎副市長：制度的な整合性を図るため、制度全体として長期的維持存続させるため、小児運賃に統一したい。

林議員：母子世帯から福祉

乗車証を取り上げる今度の見直しはやめるべき。常任委員会で、高校生の通学定期補助に切替えても、対象人数が減ってしまうと答弁された。改悪ではなく維持するべき。

質疑
項目

1. 敬老パス・福祉パス制度の改悪について
2. 都市空間向上計画について
3. 西区のまちづくりについて

—都市空間向上計画—

破たんした計画撤回を！

神戸市は、鉄道駅からの距離だけで地域を線引きして切り捨てる「都市空間向上計画」素案を6月に発表し、それに対して400通を超える市民意見、さらに議会から線引きに反対する意見があがりました。それをうけ、市は10月に主要のバス停からの距離も

考慮すると大幅に計画を見直した案を発表。今回の計画(案)では、西区の10数%がまだ切り捨て地域となっています。神戸市は元々、都市のスポンジ化(空き家や空地の増加)のリスクをあげ、この計画をすすめています。切り捨てられる地域=居住誘導区

域外(山麓・郊外居住区域)は大半が西区に残されますが、現在、西区は神戸市の中で空き家数・空き家率が最も少ない区であり、神戸市の説明と矛盾します。林議員は「神戸市が計画の根拠にして

いる国立社会保障・人口問題研究所の推計でも、西区の人口減少率は神戸市全体よりも低い。人口減少リスクを強調しておきながら、なぜ西区を切り捨てるのか」と質しました。

答弁
ダイジ
クエスト

油井副市長：駅から離れたエリアは人口減少リスクが高いと考えている。早い段階から課題に対応したいと設定している。

林議員：マンモス校の地域を今からさびれるからと線引きしても、住民は納得しない。破綻した計画の潔い撤回を求める。

市長自身がそごう残留の直談判を

西神そごう店は、2020年8月に撤退すると突然の表明をしました。一方的な表明は衝撃をもって西区市民に受け止められています。この間、神戸市はそごうの求めに応じて賃料を値下げして支援してきました。その額は19年間で47億円にもなっています。わが

会派は交通局審査で、そごうに対し事業継続の働きかけを求めましたが、市は「社長決済だ」との理由を盾に、そごうは応じない旨の答弁をしました。林議員は「市長が直接社長に直談判して撤退の撤回をせまるべきだ」と強く求めました。

林議員：JR西日本がモトコー商店街の追い出しをはかったとき、わが会派の議員の質問に、市長は「神戸から外に出て行くのを防ぐために、そういう事案であれば私も全力でやります」と答えている。今こそ市長の出番ではないか。

久元市長：そごう撤退は残念。後ろ向きではなく、撤退後どうするかが私どもの任務だ。

林議員：先日、そごう駅前でシールアンケートをしたが、皆さんの声は「困る」というものだった。市長自身が、そごうと直談判することを強く求める。

答弁
ダイジ
クエスト

岸田交通局長：今回突然閉鎖の決定通知を受けた。

後継テナント誘致が最優先と考え、庁内関係部署と連携して全力あげる。

11月27日と12月4日に神戸市会本会議がひらかれ、味口議員が議案質疑、松本のり子議員と大かわら鈴子議員が反対討論、西ただす議員が請願討論をおこないました。

各議員の質疑と討論は「日本共産党神戸市会議員団ホームページ」または「神戸市会ホームページ」本会議の「インターネット録画中継」でご覧いただけます。